

## 主張

新聞全教

## 解説

政府は6月19日、「骨太の方針2007」を閣議決定しました。

主な柱として、①「成長力強化」、②「行政・財政システムの革新」、③「財政健全化」を掲げていますが、軍事費を聖域化し、米軍移転費等に3兆円もの巨費を

投じる一方で、歳出・歳入一体改革を「断行」することと求めています。

特に、社会保障については、持続可能な制度にし、負担増に対しては、安定財源を確保するとして、消費

います。

また、教育を単独の項目に「格上げ」し、①授業時に「格上げ」し、①授業時に10%増、②自然体験・社会体験・奉仕活動の義務付けや「德育」の「教科化」、③メリハリのある給与体系

財政面から縛りをかけて押しつけようとするものです。

さらに、「メリハリある教員給与体系」として、来年4月を目途に「教員給与特別措置法」を「改正」し、

# 痛み押しつける「改革」 予算編成に向けたたかいを

税の増税を今年度中の課題としました。

さらに、公務員人件費の目標を上回る削減や、教職員の定数増ではなく1万人純減を前提とした「定数の適正化」なども明記されて

など、教育再生会議の第2次報告を丸のみにしました。

これは、改悪教育基本法や教育改悪3法にもとづく教育の具体化については予算をつけ、「教育再生」を

一律4%の支給となっており、教職調整額に差別支給を導入しようとしていることは大問題です。

「財政健全化」をめざすというなら、国民に一方的に痛みを押しつける「改革」

の「断行」ではなく、軍事費の削減と不要不急の大型公共事業こそ見直すべきです。管理職からの評価ばかりを気にさせる「メリハリ」のある給与体系ではなく、子どもと保護者・教職員同士が相互に結びつきを強めていくための施策の充実や、文科省調査で明らかになった、恒常的になつてい

る異常で違法な教職員の長時間過密労働の解決こそが必要

です。今後、概算要求期から2008年度予算編成期に向けてのたかいを強化するとともに、憲法を守る国民的な共同のたかいを大きく広げる必要があります。(全教教財部 中村尚史)